



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	288,867	11.9	5,107	—	5,020	—	5,245	—
2022年3月期	258,083	11.5	△6,078	—	△5,132	—	△7,459	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,131百万円(—%) 2022年3月期 △7,913百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.99	—	5.6	2.1	1.8
2022年3月期	△71.26	—	△7.6	△2.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 240百万円 2022年3月期 827百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	249,164	96,020	38.2	905.99
2022年3月期	237,811	93,064	38.9	883.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 95,248百万円 2022年3月期 92,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,392	2,398	△2,762	58,714
2022年3月期	12,201	△476	△7,531	38,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00	2,626	—	2.7
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,824	72.0	4.0
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		94.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	307,000	6.3	5,300	3.8	6,200	23.5	4,000	△23.7	38.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	106,761,205株	2022年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,629,392株	2022年3月期	2,029,142株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	104,934,925株	2022年3月期	104,677,477株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	261,529	7.6	4,398	—	4,426	—	3,825	—
2022年3月期	243,025	12.4	△6,875	—	△6,314	—	△7,494	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	36.46		—					
2022年3月期	△71.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	222,959	79,560	35.7	756.77
2022年3月期	216,561	78,886	36.4	753.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,560百万円 2022年3月期 78,886百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	275,000	5.2	3,300	△25.0	3,500	△20.9	2,300	△39.9	21.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	24
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、経済活動が再開するなど景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くウクライナ情勢や記録的な円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移したことに加え、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより回復の動きが見られるなど、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は288,867百万円（前期比11.9%増）となりました。損益面では、営業利益は5,107百万円（前連結会計年度は6,078百万円の営業損失）、経常利益は5,020百万円（前連結会計年度は5,132百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,245百万円（前連結会計年度は7,459百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、海外工事が増加したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の減少により、209,721百万円（前期比12.2%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、216,938百万円（前期比9.5%増）となりました。一方、セグメント利益については、7,938百万円（前期比3.4%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、84,635百万円（前期比57.2%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事、海外工事及び国内民間工事の増加により、61,838百万円（前期比7.5%増）となりました。一方、セグメント利益については、1,106百万円（前連結会計年度は6,148百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、販売用不動産の売却等により、10,091百万円（前期比297.9%増）となりました。セグメント利益については、2,556百万円（前連結会計年度は1,770百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、販売用不動産が3,780百万円減少した一方、現金預金が20,066百万円、不動産事業支出金が1,032百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して11,352百万円増加(4.8%増)し、249,164百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金が20,446百万円減少した一方、短期借入金が19,986百万円、電子記録債務が7,043百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して8,396百万円増加(5.8%増)し、153,144百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,443百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を5,245百万円計上したことなどにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は3,069百万円増加しました。また、政策保有株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が803百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は311百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,956百万円増加(3.2%増)し、96,020百万円となりました。

なお、自己資本は95,248百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少し、38.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額の支出や預り金の減少等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益7,711百万円の計上や未収入金の減少等の資金増加により、20,392百万円の資金増加(前連結会計年度は12,201百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、2,398百万円の資金増加(前連結会計年度は476百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額や長期借入金の返済による支出等により、2,762百万円の資金減少(前連結会計年度は7,531百万円の資金減少)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から20,066百万円増加し、58,714百万円(前連結会計年度末は38,648百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	35.0	42.9	45.4	38.9	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	25.7	27.8	29.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	2.3	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	587.9	—	61.8	71.8	136.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの制限が緩和され、経済活動が本格的に再開し、景気が堅調に推移することが予想されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、時間外労働に関する上限規制の適用開始に向けた対応およびデジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施するとの基本方針に則り、1株当たり年間配当36円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当18円、期末配当18円とし、年間配当36円を予定しております。

$$\text{※自己資本配当率（DOE）} = \frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金}}{\text{1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）}} \times 100（\%）$$

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,648	58,714
受取手形・完成工事未収入金等	115,860	113,448
有価証券	-	1
未成工事支出金	6,981	7,667
不動産事業支出金	2	1,034
販売用不動産	3,801	21
材料貯蔵品	53	55
その他	8,695	7,035
貸倒引当金	△78	△85
流動資産合計	173,963	187,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,783	10,891
機械、運搬具及び工具器具備品	4,170	3,808
土地	20,636	19,336
リース資産	421	391
減価償却累計額	△7,336	△7,206
有形固定資産合計	29,675	27,220
無形固定資産		
投資その他の資産	1,390	1,480
投資有価証券	30,171	28,837
長期貸付金	26	6
繰延税金資産	130	1,282
その他	2,453	2,444
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,782	32,571
固定資産合計	63,847	61,271
資産合計	237,811	249,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,699	44,324
電子記録債務	14,131	21,175
短期借入金	97	20,083
リース債務	92	99
未払法人税等	1,651	2,276
未成工事受入金	14,536	16,736
不動産事業受入金	37	18
完成工事補償引当金	6,625	8,003
工事損失引当金	8,777	10,341
賞与引当金	2,047	2,602
関係会社株式売却損失引当金	105	-
預り金	16,566	15,372
その他	1,637	3,710
流動負債合計	115,004	144,743
固定負債		
長期借入金	22,334	1,887
リース債務	134	140
繰延税金負債	141	-
役員株式給付引当金	46	27
不動産事業等損失引当金	5,139	4,883
退職給付に係る負債	697	572
資産除去債務	254	181
その他	994	708
固定負債合計	29,742	8,400
負債合計	144,747	153,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,089	4,093
利益剰余金	67,309	70,112
自己株式	△1,282	△1,019
株主資本合計	86,471	89,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,087	5,284
為替換算調整勘定	11	269
退職給付に係る調整累計額	△80	153
その他の包括利益累計額合計	6,018	5,707
非支配株主持分	574	771
純資産合計	93,064	96,020
負債純資産合計	237,811	249,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	255,547	278,776
不動産事業等売上高	2,536	10,091
売上高合計	258,083	288,867
売上原価		
完成工事原価	244,476	259,879
不動産事業等売上原価	3,891	7,109
売上原価合計	248,367	266,988
売上総利益		
完成工事総利益	11,071	18,897
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失 (△)	△1,354	2,981
売上総利益合計	9,716	21,879
販売費及び一般管理費	15,794	16,771
営業利益又は営業損失 (△)	△6,078	5,107
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	172	171
為替差益	256	-
持分法による投資利益	827	240
その他	132	95
営業外収益合計	1,411	523
営業外費用		
支払利息	168	140
為替差損	-	71
投資事業組合管理費	20	125
関係会社株式売却損失引当金繰入額	105	-
その他	171	275
営業外費用合計	465	611
経常利益又は経常損失 (△)	△5,132	5,020
特別利益		
固定資産売却益	418	-
投資有価証券売却益	-	2,738
特別利益合計	418	2,738
特別損失		
固定資産除却損	40	-
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	39	-
減損損失	21	47
特別損失合計	151	47
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,864	7,711
法人税、住民税及び事業税	2,298	3,314
法人税等調整額	239	△1,043
法人税等合計	2,537	2,271
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,402	5,439
非支配株主に帰属する当期純利益	56	194
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,459	5,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,402	5,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	△976
為替換算調整勘定	94	68
退職給付に係る調整額	177	249
持分法適用会社に対する持分相当額	198	350
その他の包括利益合計	△510	△308
包括利益	△7,913	5,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,967	4,934
非支配株主に係る包括利益	53	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	77,344	△1,154	96,437
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,459		△7,459
自己株式の取得				△937	△937
自己株式の処分		189		809	999
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		6			6
持分法の適用範囲の変動			567		567
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	196	△10,034	△127	△9,965
当期末残高	16,354	4,089	67,309	△1,282	86,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,153	△81	△545	6,526	545	103,509
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,459
自己株式の取得						△937
自己株式の処分						999
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						6
持分法の適用範囲の変動						567
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,066	92	465	△507	28	△479
当期変動額合計	△1,066	92	465	△507	28	△10,444
当期末残高	6,087	11	△80	6,018	574	93,064

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	4,089	67,309	△1,282	86,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,245		5,245
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		264	267
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	2,802	263	3,069
当期末残高	16,354	4,093	70,112	△1,019	89,541

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,087	11	△80	6,018	574	93,064
当期変動額						
剰余金の配当						△2,443
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,245
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						267
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△803	258	233	△311	197	△113
当期変動額合計	△803	258	233	△311	197	2,956
当期末残高	5,284	269	153	5,707	771	96,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,864	7,711
減価償却費	1,338	1,203
減損損失	21	47
のれん償却額	40	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,875	1,377
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,973	1,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	555
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	939	△256
退職給付に係る資産・負債の増減額	△2	△149
受取利息及び受取配当金	△194	△187
支払利息	168	140
持分法による投資損益(△は益)	△827	△240
投資有価証券売却損益(△は益)	49	△2,738
投資有価証券評価損益(△は益)	39	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	105	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	24
固定資産除却損	40	11
固定資産売却損益(△は益)	△418	-
売上債権の増減額(△は増加)	△21,742	2,412
未成工事支出金の増減額(△は増加)	11,007	△676
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	2,741
未収入金の増減額(△は増加)	△94	3,771
立替金の増減額(△は増加)	1,536	△1,071
仕入債務の増減額(△は減少)	11,213	2,662
未払金の増減額(△は減少)	△294	1,849
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,170	2,181
預り金の増減額(△は減少)	1,706	△1,192
その他	912	986
小計	10,981	22,779
利息及び配当金の受取額	635	481
利息の支払額	△170	△149
法人税等の支払額	△855	△2,718
法人税等の還付額	1,610	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,201	20,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,958	△665
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,150	-
投資有価証券の取得による支出	△766	△763
投資有価証券の売却による収入	81	3,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	84
その他	16	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	2,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,106	△14
長期借入れによる収入	936	-
長期借入金の返済による支出	△152	△446
自己株式の純増減額 (△は増加)	61	267
配当金の支払額	△3,142	△2,443
リース債務の返済による支出	△99	△66
その他	△28	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△2,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,474	20,066
現金及び現金同等物の期首残高	34,173	38,648
現金及び現金同等物の期末残高	38,648	58,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。本制度は、2021年6月24日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより廃止し、本信託の受益者要件を充足する可能性のある取締役が在任している場合は、当該取締役が退任し、当該取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、本制度の信託期間を延長致します。

なお、取締役に対する新たなポイントの付与は行いません。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末77百万円及び76,200株、当連結会計年度末58百万円及び57,600株であります。

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末906百万円及び1,385,600株、当連結会計年度末679百万円及び1,038,800株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末905百万円、当連結会計年度末658百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地1,168百万円、建物及び構築物408百万円、備品1百万円）を販売用不動産に、有形固定資産の一部（土地140百万円）を不動産事業支出金に振り替えております。なお、販売用不動産に振り替えた当該資産全額を当連結会計年度において売却しており、販売用不動産に振り替えた金額につきましては、不動産事業等売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2023年6月28日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	198,045	57,501	1,003	256,551	—	256,551
その他の収益	—	—	1,532	1,532	—	1,532
外部顧客への売上高	198,045	57,501	2,536	258,083	—	258,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	—	7	60	△60	—
計	198,098	57,501	2,543	258,144	△60	258,083
セグメント利益又は損失(△)	7,678	△6,148	△1,770	△239	△5,838	△6,078

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,838百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,378百万円であります。内訳は、建設事業642百万円、不動産事業等425百万円、調整額310百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,309百万円あります。内訳は、建設事業852百万円、不動産事業等1,128百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）328百万円あります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	216,938	61,838	8,564	287,340	—	287,340
その他の収益	—	—	1,527	1,527	—	1,527
外部顧客への売上高	216,938	61,838	10,091	288,867	—	288,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	7	8	△8	—
計	216,939	61,838	10,099	288,876	△8	288,867
セグメント利益	7,938	1,106	2,556	11,601	△6,493	5,107

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,493百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,249百万円であります。内訳は、建設事業670百万円、不動産事業等305百万円、調整額273百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は854百万円であります。内訳は、建設事業496百万円、不動産事業等39百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）317百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	19	—	2	21

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	47	—	47

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	883.11円	905.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△71.26円	49.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△7,459	5,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,459	5,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,677	104,934

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,083千株、当連結会計年度1,826千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度78千株、当連結会計年度61千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度286千株、当連結会計年度1,221千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	93,064	96,020
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	574	771
(うち非支配株主持分) (百万円)	574	771
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	92,490	95,248
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	104,732	105,131

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,029千株、当連結会計年度1,629千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度76千株、当連結会計年度57千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,385千株、当連結会計年度1,038千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,354	52,457
受取手形	1,381	287
完成工事未収入金	108,787	102,744
不動産事業未収入金	141	99
有価証券	-	1
未成工事支出金	6,382	7,323
不動産事業支出金	2	1,018
販売用不動産	3,801	21
材料貯蔵品	18	19
前払費用	387	403
その他	8,175	6,414
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	161,333	170,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,929	10,439
減価償却累計額	△3,093	△3,461
建物(純額)	7,835	6,978
構築物	220	239
減価償却累計額	△182	△186
構築物(純額)	37	52
機械及び装置	1,295	1,253
減価償却累計額	△1,075	△1,088
機械及び装置(純額)	219	165
車両運搬具	70	54
減価償却累計額	△65	△49
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	2,206	2,185
減価償却累計額	△1,961	△1,959
工具、器具及び備品(純額)	244	226
土地	20,535	19,231
リース資産	253	226
減価償却累計額	△152	△74
リース資産(純額)	101	152
有形固定資産合計	28,980	26,812
無形固定資産		
ソフトウェア	874	983
リース資産	32	24
その他	90	90
無形固定資産合計	996	1,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,983	14,875
関係会社株式	4,242	3,736
その他の関係会社有価証券	586	828
従業員に対する長期貸付金	11	6
関係会社長期貸付金	564	849
長期前払費用	22	12
繰延税金資産	1,014	2,377
その他	2,282	2,265
貸倒引当金	△456	△621
投資その他の資産合計	25,250	24,329
固定資産合計	55,227	52,239
資産合計	216,561	222,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,461	2,429
電子記録債務	14,276	21,324
工事未払金	42,733	36,514
不動産事業未払金	95	20
短期借入金	-	20,000
リース債務	51	58
未払金	1,074	2,928
未払費用	381	481
未払法人税等	1,459	1,576
未成工事受入金	13,542	16,543
不動産事業受入金	-	2
預り金	16,611	15,148
前受収益	54	50
完成工事補償引当金	6,625	7,106
工事損失引当金	8,772	9,473
賞与引当金	1,927	2,498
流動負債合計	110,067	136,157
固定負債		
長期借入金	20,905	658
リース債務	94	135
退職給付引当金	200	413
役員株式給付引当金	46	27
不動産事業等損失引当金	5,139	4,883
関係会社事業損失引当金	-	181
資産除去債務	177	181
その他	1,044	759
固定負債合計	27,607	7,241
負債合計	137,674	143,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
その他資本剰余金	189	193
資本剰余金合計	4,083	4,087
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	-	74
繰越利益剰余金	54,067	55,376
利益剰余金合計	54,262	55,645
自己株式	△1,282	△1,019
株主資本合計	73,418	75,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,468	4,492
評価・換算差額等合計	5,468	4,492
純資産合計	78,886	79,560
負債純資産合計	216,561	222,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	241,294	252,377
不動産事業等売上高	1,731	9,151
売上高合計	243,025	261,529
売上原価		
完成工事原価	231,692	235,148
不動産事業等売上原価	3,224	6,317
売上原価合計	234,916	241,465
売上総利益		
完成工事総利益	9,601	17,229
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失 (△)	△1,492	2,833
売上総利益合計	8,108	20,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232	188
従業員給料手当	5,095	5,328
賞与引当金繰入額	574	748
退職金	34	16
退職給付費用	302	313
法定福利費	970	999
福利厚生費	310	326
修繕維持費	36	40
事務用品費	614	712
通信交通費	414	521
動力用水光熱費	19	23
調査研究費	1,092	1,028
広告宣伝費	93	101
貸倒引当金繰入額	30	△14
交際費	170	251
寄付金	24	41
地代家賃	926	965
減価償却費	373	318
租税公課	522	593
保険料	20	26
雑費	3,126	3,135
販売費及び一般管理費合計	14,984	15,665
営業利益又は営業損失 (△)	△6,875	4,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	613	464
投資有価証券売却益	6	-
為替差益	252	-
その他	80	94
営業外収益合計	966	581
営業外費用		
支払利息	150	135
為替差損	-	62
投資事業組合運用損	24	166
その他	230	187
営業外費用合計	405	552
経常利益又は経常損失 (△)	△6,314	4,426
特別利益		
固定資産売却益	418	-
投資有価証券売却益	-	2,738
特別利益合計	418	2,738
特別損失		
固定資産除却損	37	-
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	136	490
関係会社有価証券評価損	-	648
貸倒引当金繰入額	-	621
関係会社事業損失引当金繰入額	-	181
減損損失	19	47
特別損失合計	243	1,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,138	5,175
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,358
法人税等調整額	△556	△1,008
法人税等合計	1,356	1,349
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,494	3,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	16,354	3,893	-	194	64,705	△1,154	83,993	6,448	90,442	
当期変動額										
剰余金の配当					△3,142		△3,142		△3,142	
当期純損失(△)					△7,494		△7,494		△7,494	
自己株式の取得						△937	△937		△937	
自己株式の処分			189			809	999		999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△980	△980	
当期変動額合計	-	-	189	-	△10,637	△127	△10,575	△980	△11,555	
当期末残高	16,354	3,893	189	194	54,067	△1,282	73,418	5,468	78,886	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	189	194	-	54,067	△1,282	73,418	5,468	78,886
当期変動額										
剰余金の配当						△2,443		△2,443		△2,443
オープンイノベーション 促進積立金の積立					74	△74		-		-
当期純利益						3,825		3,825		3,825
自己株式の取得							△0	△0		△0
自己株式の処分			3				264	267		267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△976	△976
当期変動額合計	-	-	3	-	74	1,308	263	1,649	△976	673
当期末残高	16,354	3,893	193	194	74	55,376	△1,019	75,068	4,492	79,560

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2023年2月21日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	10,224 (3.7%)	9,730 (3.6%)	△493	△4.8%
	国内民間	216,085 (78.7)	173,476 (64.8)	△42,608	△19.7
	内一般民間	176,417 (64.3)	162,823 (60.8)	△13,593	△7.7
	内東急グループ	39,667 (14.4)	10,652 (4.0)	△29,014	△73.1
	海外	※△4,927 (△1.8)	343 (0.1)	5,270	—
	計	221,382 (80.6)	183,550 (68.5)	△37,831	△17.1
土 木	国内官公庁	33,308 (12.1)	37,644 (14.1)	4,335	13.0
	国内民間	18,987 (6.9)	24,141 (9.0)	5,153	27.1
	内一般民間	9,978 (3.6)	19,328 (7.2)	9,350	93.7
	内東急グループ	9,009 (3.3)	4,812 (1.8)	△4,197	△46.6
	海外	985 (0.4)	22,456 (8.4)	21,471	—
	計	53,281 (19.4)	84,242 (31.5)	30,960	58.1
建 設 事 業 計	国内官公庁	43,532 (15.8)	47,374 (17.7)	3,842	8.8
	国内民間	235,073 (85.6)	197,618 (73.8)	△37,454	△15.9
	内一般民間	186,396 (67.9)	182,152 (68.0)	△4,243	△2.3
	内東急グループ	48,676 (17.7)	15,465 (5.8)	△33,211	△68.2
	海外	△3,942 (△1.4)	22,799 (8.5)	26,741	—
	計	274,663 (100.0)	267,792 (100.0)	△6,870	△2.5
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	274,663 (100.0)	267,792 (100.0)	△6,870	△2.5	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものです。

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国 内 官 公 庁	6,542 (2.7%)	5,205 (2.0%)	△1,336	△20.4%
	国 内 民 間	177,306 (73.0)	185,949 (71.1)	8,642	4.9
	内 一 般 民 間	151,271 (62.3)	165,936 (63.4)	14,665	9.7
	内東急グループ	26,035 (10.7)	20,012 (7.7)	△6,022	△23.1
	海 外	558 (0.2)	897 (0.3)	339	60.7
	計	184,407 (75.9)	192,052 (73.4)	7,644	4.1
土 木	国 内 官 公 庁	33,822 (13.9)	37,080 (14.2)	3,258	9.6
	国 内 民 間	18,714 (7.7)	18,722 (7.2)	8	0.0
	内 一 般 民 間	14,196 (5.8)	13,686 (5.3)	△510	△3.6
	内東急グループ	4,517 (1.9)	5,036 (1.9)	518	11.5
	海 外	4,349 (1.8)	4,521 (1.7)	171	4.0
	計	56,886 (23.4)	60,325 (23.1)	3,438	6.0
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	40,364 (16.6)	42,286 (16.2)	1,921	4.8
	国 内 民 間	196,020 (80.7)	204,671 (78.3)	8,650	4.4
	内 一 般 民 間	165,467 (68.1)	179,622 (68.7)	14,154	8.6
	内東急グループ	30,553 (12.6)	25,048 (9.6)	△5,504	△18.0
	海 外	4,908 (2.0)	5,419 (2.0)	511	10.4
	計	241,294 (99.3)	252,377 (96.5)	11,083	4.6
	不動産事業等	1,731 (0.7)	9,151 (3.5)	7,419	428.5
	合 計	243,025 (100.0)	261,529 (100.0)	18,503	7.6

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	13,132 (7.1%)	13,778 (7.2%)	646	4.9%
土 木	△3,530 (△6.2)	3,450 (5.7)	6,981	—
建設事業計	9,601 (4.0)	17,229 (6.8)	7,627	79.4
不動産事業等	△1,492 (△86.2)	2,833 (31.0)	4,326	—
合 計	8,108 (3.3)	20,063 (7.7)	11,954	147.4

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (2022年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2023年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	272,428 (75.1%)	263,926 (69.8%)	△8,501	△3.1%
土 木	90,404 (24.9)	114,321 (30.2)	23,916	26.5
建設事業計	362,832 (100.0)	378,247 (100.0)	15,415	4.2
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	362,832 (100.0)	378,247 (100.0)	15,415	4.2

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	小石川地方合同庁舎(仮称)(22)建築その他工事	東京都
東京都	森ヶ崎水再生センター発電機棟建設工事	東京都
東都生活協同組合	東都生活協同組合草加要冷セットセンター新築工事	埼玉県
学校法人青山学院	青山学院幼稚園 園舎建替計画	東京都
三菱地所株式会社	(仮称)博多区下川端町計画 地下解体工事及び新築工事	福岡県
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	(仮称)中央区日本橋2丁目計画 新築工事	東京都
東急電鉄株式会社	田園都市線駒沢大学駅リニューアル工事(建築工事その4)	東京都
(土木工事)		
国土交通省	有田海南道路1号トンネル工事	和歌山県
国土交通省	熊本57号糖塚山トンネル新設工事	熊本県
東京都	隅田川幹線人孔設置工事	東京都
ダッカ都市交通会社	ダッカ都市交通整備事業(MRT)1号線C P01プルバチャル地区車両基地造成工事	ダッカ
東急電鉄株式会社	都道首都高速3号線及び東急田園都市線との一体構造物の補強工事(土木工事その4)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	和歌山県警察機動隊建築工事	和歌山県
小牧市	小牧市立小牧南小学校改築工事のうち建築工事	愛知県
タント特定目的会社	(仮称)ESR東扇島ディストリビューションセンター新築工事	神奈川県
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社鹿児島新工場建築工事	鹿児島県
学校法人駒澤大学	駒澤大学図書館建設工事	東京都
オールニッポンヘリコプター株式会社	オールニッポンヘリコプター札幌基地格納庫建て替え計画新築工事	北海道
東急株式会社	(仮称)荏田北三丁目集合住宅計画新築工事	神奈川県
(土木工事)		
日本下水道事業団	石巻市渡波排水ポンプ場復興建設工事	宮城県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、脇本トンネル他	福井県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、綱島軌道敷設他	神奈川県
東京都	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その2工事	東京都
京王電鉄株式会社	笹塚駅～仙川駅間連続立体交差工事(土木)第6工区その3請負工事その1京王負担	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)

(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	21,000 (115.8%)	8,300 (59.4%)	
	国内民間	189,000 (8.9)	186,900 (0.5)	
	内一般民間	159,000 (△2.3)	157,600 (△5.0)	
	内東急グループ	30,000 (181.6)	29,300 (46.4)	
	海外	－ (△100.0)	800 (△10.9)	
	計	210,000 (14.4)	196,000 (2.1)	13,700 (7.0%)
土 木	国内官公庁	40,000 (6.3)	40,800 (10.0)	
	国内民間	19,000 (△21.3)	24,700 (31.9)	
	内一般民間	14,000 (△27.6)	16,700 (22.0)	
	内東急グループ	5,000 (3.9)	8,000 (58.9)	
	海外	7,000 (△68.8)	12,500 (176.4)	
計	66,000 (△21.7)	78,000 (29.3)	5,900 (7.6%)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	61,000 (28.8)	49,100 (16.1)	
	国内民間	208,000 (5.3)	211,600 (3.4)	
	内一般民間	173,000 (△5.0)	174,300 (△3.0)	
	内東急グループ	35,000 (126.3)	37,300 (48.9)	
	海外	7,000 (△69.3)	13,300 (145.4)	
計	276,000 (3.1)	274,000 (8.6)	19,600 (7.2%)	
不動産事業等		－ (ー)	1,000 (△89.1)	500 (50.0%)
合 計		276,000 (3.1)	275,000 (5.2)	20,100 (7.3%)